

# バーチャルオフィスから考える働き方改革

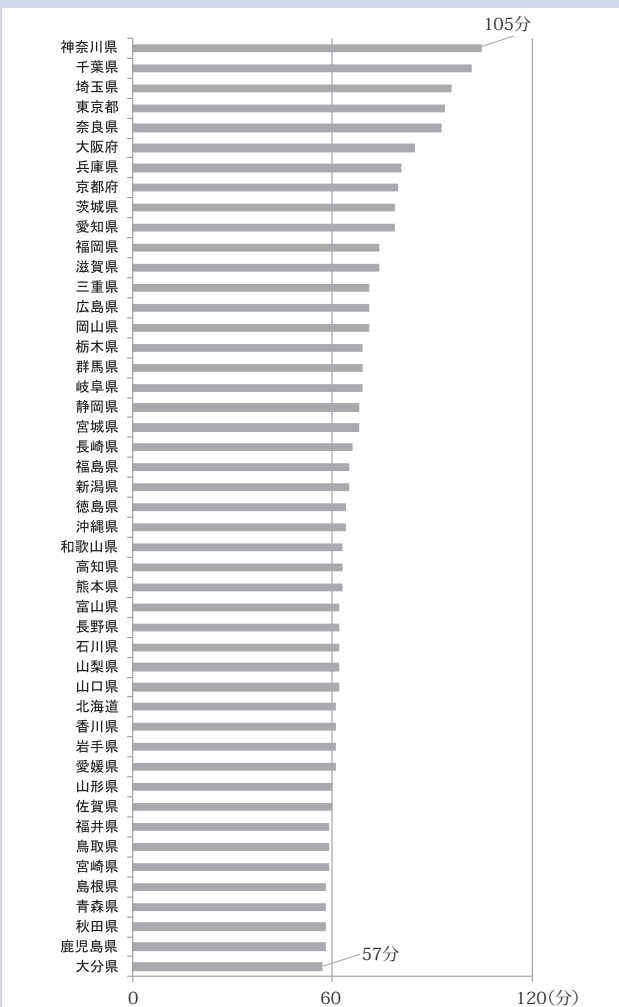


調査研究本部 主任研究員 柏村 祐(かしわむら たすく)

## 通勤・通学の時間は案外長い

通勤・通学時間は思ったより長い。勤めている会社にもよるだろうが、転勤になった場合、多少遠くても通えるのであれば頑張って通勤する人もいる。片道1時間かかっている人だと、1日に往復2時間つまり1日の8.3%を通勤に要していることになる。総務省統計局が発表した「通勤・通学時間が長いランキング」によると、神奈川県が往復105分で最長、大分県が往復57分で最短となっており、地域によってばらつきがあることがわかる(資料1)。

資料1 通勤・通学時間の長さランキング



(出所)総務省統計局「平成28年度 社会生活基本調査からわかる47都道府県ランキング」より当社作成

## アメリカで出現したバーチャルオフィス

通勤をなくした会社がアメリカで登場している。eXp Realtyという会社はリアルオフィスを捨ててバーチャルオフィスを利用している(資料2)。バーチャルオフィスはバーチャルリアリティ(仮想現実)を利用している。社員がパソコンからログインを行いアバターが出社することになる。最近、日本にも出社しなくていい会社はある。また、テレワークが導入されている会社であれば会社からパソコンが貸与されインターネットを用いた通話などのコミュニケーションツールで会議を行い、業務進捗はクラウドサービスを通じて実施しているのではないだろうか。

資料2 バーチャルオフィスでの会議風景



(出所)eXp Realtyのホームページより筆者作成

バーチャルオフィスは家で仕事ができるということではなく、バーチャルオフィスに出社し、バーチャルオフィスには社員のアバターが集い、会議や研修が開かれる。また、社員間のコミュニケーションもバーチャルの世界で行われる。バーチャルオフィスに入るためには、専用ソフトをダウンロードすれば準備完了であり、ソフトを使うための高額なバーチャルヘッドセットや高性能なPCを使って出社することも可能であるが、使っている社員はほぼいないのが現状である。ボードメンバーであるCEOはワシントン州、CTOはニューヨーク州、COOはアリゾナ州、CFOはネバダ州とバラバラに居住しているもののバー

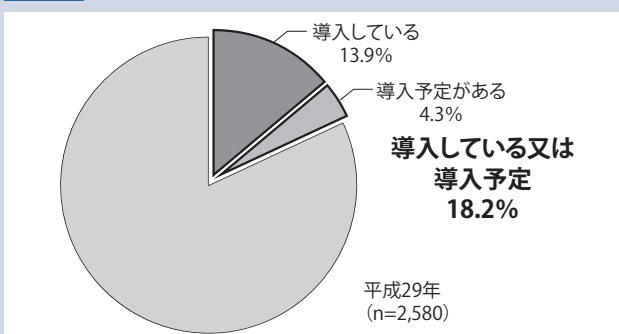


チャルオフィスであるためボードミーティング等を円滑に進める上での支障はない。「物理的にオフィスを構えていたら、この成長はありえなかった。」とインタビューでCTOはコメントしている。集まることは必要であるが、バーチャルオフィスでよかったのである。またネット環境さえあれば、住んでいるエリアを問わず人材を採用できることもバーチャルオフィスの利点だと述べている。通勤がなくなればその分だけ時間の節約ができることもメリットである。また、会社はリアルにオフィスを構えることによって発生する様々なコスト、例えば賃料や電気代や諸々の設備を用意する必要がなくなる。

## 日本におけるテレワークの導入状況

日本でのテレワークの導入状況であるが、導入している企業は13.9%に留まっている(資料3)。

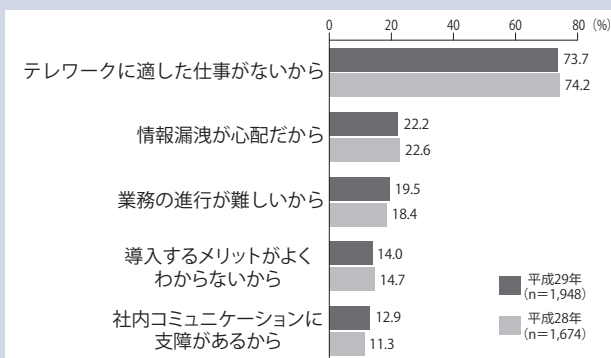
### 資料3 テレワーク導入状況



(出所)総務省「平成29年通信利用動向調査の結果」より

企業がテレワークを導入しない理由から見てくることは「テレワークに適した仕事がないから」ということになる(資料4)。確かに営業を中心としたお客さまとの接点为中心の仕事はテレワークに適さないかもしれないが、営業であっても報告資料等の作成やそれ以外の社内で完結する資料作成や打ち合わせについてはテレワークでも代替できるのではないだろうか。あるいは未だに紙を中心とした仕事が多くあることや打ち合わせは対面でないとだめだと考えている人がいるため、ICTを活用したテレワークを

### 資料4 テレワークを導入しない理由(企業)



(出所)資料3と同じ

使っていないのかもしれない。

テレワークが進んでいる企業では、業務の棚卸や業務の可視化を図り、テレワークに適した業務と、テレワークに適さない業務の分類を行っている。日本テレワーク協会の調査では、在宅勤務中の業務について「上司や同僚との連絡・調整」、「資料や情報の収集」、「データの入力・計算」、「原稿・論文執筆・編集・構成」、「企画書・報告書等の作成」が上位を占めている。個人の担当業務に置き換えてみれば、テレワーク可能な仕事を多く取り出すことも可能なのではないだろうか。

## おわりに

今から10年前にも「セカンドライフ」という仮想世界(メタバース)が誕生したが、当時の脆弱なネットワーク環境やパソコンの性能では仮想世界を運営することが難しくなり、あっという間にブームが廃れた。しかし、メタバースが誕生してから時代が進み脆弱なネットワーク環境やパソコンの性能は大幅に進化している。日本の多くの企業はテレワークのための環境構築や制度設計に注力し、かつオフィスが物理的にあることを前提としている。私たちが今まで考えていた「リアルオフィスに出勤しないと仕事ができない」という既成概念は、今後急速に見直されていく可能性があるのではないだろうか。